



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL <https://www.gmogshd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 池谷 進 (TEL) 03-6415-6100
 定時株主総会開催予定日 2024年3月19日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,499	9.6	1,289	13.0	1,316	8.3	739	△12.6
2022年12月期	15,960	13.6	1,141	△2.6	1,215	1.3	846	75.1

(注) 包括利益 2023年12月期 1,172百万円(△4.7%) 2022年12月期 1,230百万円(55.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	64.21	—	8.9	8.7	7.4
2022年12月期	73.51	—	11.2	9.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 -百万円 2022年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	15,693	8,665	55.0	749.90
2022年12月期	14,574	7,956	54.4	688.81

(参考) 自己資本 2023年12月期 8,638百万円 2022年12月期 7,934百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,203	△1,799	△645	6,645
2022年12月期	1,684	△1,137	763	6,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	39.06	39.06	449	53.1	6.0
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	38.46	38.46	443	59.9	5.3
2024年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	36.47	36.47		50.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	19,250	10.0	1,450	12.5	1,387	5.4	840	13.6	72.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	11,693,000株	2022年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	173,680株	2022年12月期	173,637株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	11,519,340株	2022年12月期	11,519,369株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	7,323	6.4	△714	—	407	28.7	305	△15.9
2022年12月期	6,885	5.8	△878	—	316	△40.4	363	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	26.56		—					
2022年12月期	31.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年12月期	6,321	2,793	44.2	242.50		
2022年12月期	6,376	2,999	47.0	260.37		

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,793百万円 2022年12月期 2,999百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、インターネットサービス市場において、電子認証や電子印鑑を中心とした、認証技術を活用したトラストサービスをグローバルに提供する「電子認証・印鑑事業」、27年を超える運用実績とノウハウを生かしたホスティングサービスおよびマネージドクラウドサービスを提供する「クラウドインフラ事業」、DX化により業務効率化・高付加価値化を図り、様々な課題解決を支援する「DX事業」を展開しております。また、これらの事業を通じて、利便性と安心・信頼を兼ね備えたインターネットサービスを提供し、多くの企業のインターネットビジネスを支えるべく事業を展開しております。

当社グループの成長・収益基盤の柱である、自社運営の認証局で認証する「GlobalSign」ブランドの電子証明書発行サービスがアジア地域を中心に堅調に伸長いたしました。また、注力商材として位置づけている電子契約サービス※1「電子印鑑GMOサイン」の導入企業数及び契約送信数は順調に拡大しており、引き続き中長期的な成長を図るべく戦略的投資を実施してまいりました。さらにDXの進展や多様な働き方の広まりに伴いクラウド利用が拡大したことにより、シングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」やマネージドクラウドサービスの販売も好調に伸長いたしました。

当連結会計年度は、さらなる市場拡大を見込む電子契約をはじめとした電子署名サービスへの戦略的投資及びクラウドサービスやO2Oサービス、IDaaS※2等の成長市場へ経営資源を集中し一層の事業拡大を推進してまいりました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、売上高17,499,962千円(前年同期比9.6%増)、営業利益1,289,099千円(同13.0%増)、経常利益1,316,237千円(同8.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益739,693千円(同12.6%減)となりました。

※1：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある。

※2：IDaaSとは、Identity as a Serviceの略称で、IDの管理をクラウド上で行うサービス。

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	2022年 10月～12月期	2023年 1月～3月期	2023年 4月～6月期	2023年 7月～9月期	2023年 10月～12月期
売上高	4,106,218	4,232,337	4,287,619	4,315,409	4,664,596
営業利益	132,137	384,006	227,571	242,476	435,045

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業においては、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」を注力商材として位置づけ、人材投資およびマーケティング活動の強化による認知度向上を図ることで、中長期的な事業拡大を目指しております。

当連結会計年度においては、戦略的投資を継続している「電子印鑑GMOサイン」の販売が堅調に推移しており、契約社数および契約送信件数は引き続き順調に増加しております。地方自治体における業務のデジタル化を通じた行政サービスの利便性向上と職員の働き方改革を目的とした「さよなら印鑑～1億総デジタル化プロジェクト～」においては、代理店戦略の強化を推進しているほか、官公庁・自治体における処分通知等を電子化する『GMOサイン電子交付』の提供を強化するなど全国各地の自治体DXに努めております。最近では、北海道や、愛知県知多市、福岡県北九州市、岩手県北上市への導入が決定いたしました。『GMOサイン電子交付』においても、大阪府東大阪市をはじめ、関東2県で導入されるなど、72の公共団体への導入が決定しております。

売上においては、SSLサーバ証明書をはじめとした電子証明書発行サービスが、中国をはじめアジア地域を中心にグローバルで伸長いたしました。また、電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」では、有料化強化に向けた営業体制・カスタマーサクセスの強化に取り組み、有料顧客数および有料送信数の拡大に努めました。さらに、国内IDaaSソリューションのシングルサインオンサービス「GMOトラスト・ログイン」では、営業体制の強化により順調に事業拡大いたしました。一方で費用においては、「電子印鑑GMOサイン」への戦略的投資による広告宣伝費の増加、海外拠点における物価上昇および為替変動に伴う費用増加ならびに認証局の開発投資に伴う減価償却費の増加がありました。

以上の結果、当連結会計年度における電子認証・印鑑事業の売上高は10,849,041千円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は1,374,483千円(同0.7%増)となりました。

(クラウドインフラ事業)

クラウドインフラ事業においては、クラウドの導入支援及び設計・構築、監視・運用などを代行するマネージドクラウドサービス「CloudCREW byGMO」が、クラウドの安全性を高めるセキュリティ対策を特徴としたサービスと27年以上にわたるインフラ運用実績及びAWS認定資格等の高い技術力による強みを活かし順調に事業を拡大しております。当連結会計年度においては、企業のDX推進等による需要拡大やパブリッククラウド市場の成長により、良好な受注環境を維持しています。売上においては「CloudCREW byGMO」が、成長を続ける国内クラウド市場の需要を確実に捉えるべく組織体制の強化およびカスタマーサクセス強化等のサービス向上に努めたことで好調に進捗いたしました。一方で費用においては、ホスティングサービスのエネルギー等のコスト上昇によりデータセンター費用が増加するなか、価格転嫁にタイムラグが生じたことに加え、BCP対策を目的としたデータセンター移転(2024年度上期頃に完了予定)により費用が増加し営業利益に影響を与えました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドインフラ事業の売上高は6,066,953千円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は986,256千円(同22.2%減)となりました。

(参考：クラウドインフラ事業 契約件数の推移)

(単位：件)	2022年 第4四半期末	2023年 第1四半期末	2023年 第2四半期末	2023年 第3四半期末	2023年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	54,496	53,764	51,856	51,073	49,650
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	8,302	8,016	7,451	7,123	6,883
クラウドサービス※1	3,937	3,934	3,920	3,949	3,960
専用ホスティング サービス	1,699	1,654	1,618	1,529	1,515
OEM	13,026	12,918	12,672	12,506	12,666
計	81,460	80,286	77,517	76,180	74,674

(参考：クラウドインフラ事業 売上高の推移)

(単位：千円)	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月
共用ホスティング サービス	361,813	334,679	335,828	326,322	330,366
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	110,797	103,685	103,332	102,178	99,369
クラウドサービス	707,580	692,954	756,148	783,609	811,304
専用ホスティング サービス	164,105	161,673	162,131	157,512	158,117
OEM	54,787	52,826	53,338	50,267	47,518
その他※2	84,220	108,850	109,110	108,367	117,469
計	1,483,302	1,454,667	1,519,887	1,528,255	1,564,143

※1 クラウドサービス、マネージドクラウドサービスの合計値

※2 その他については、カスタマーサポートの受託業務、クラウド・ホスティング事業に関連する機器販売等であります。

(DX事業)

DX事業においては、電子認証・印鑑事業とクラウドインフラ事業で培ったノウハウを生かし、DX化による業務効率化・高付加価値化を図ることで、企業の様々な課題解決を支援しております。当連結会計年度においては、「GM0おみせアプリ」が大手顧客への導入が引き続き順調に伸びました。

GM0デジタルラボ社が提供する企業・店舗専用の集客支援アプリ「GM0おみせアプリ」においては、企業のDX需要を促進すべく、協業によるプロダクト連携を展開することで業容拡大に努めております。GM0フィナンシャルゲート社との協業で展開している、決済端末搭載の会員証アプリ「おみせポケット」は、キャッシュレス化の進展により引き続き導入店舗数を順調に伸ばしており、導入店舗数は、前年同期に比べ79%増加の15,693店舗となりました。また、自治体や事業者が発行する紙の商品券をデジタル化するサービス「モバイル商品券プラットフォーム byGM0」においても、引き続き全国の自治体および大手顧客への導入が好調に進捗いたしました。今後においては、グループシナジーのみならず、他業種とのシステム連携を推し進めることで新たなサービスを創出し業容の拡大に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるDX事業の売上高は1,148,809千円(前年同期比2.2%増)、セグメント損失は51,446千円(前年同期は290,919千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,119,201千円増加し、15,693,505千円となりました。主な増加要因は、売掛金及び契約資産の増加205,412千円、前払費用の増加77,069千円、リース資産(純額)の増加142,122千円、ソフトウェアの増加864,778千円、長期前払費用の増加56,651千円によるものであります。主な減少要因は、投資有価証券の減少58,945千円、繰延税金資産の減少115,162千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ409,828千円増加し、7,028,032千円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加240,000千円、契約負債の増加231,758千円、長期借入金の増加675,000千円、長期リース債務の増加100,990千円、繰延税金負債の増加145,587千円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の減少1,000,000千円、未払金の減少157,245千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ709,372千円増加し、8,665,473千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加289,746千円及び為替換算調整勘定の増加440,038千円によるものであります。減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少25,898千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ14,027千円減少し、当連結会計年度末には6,645,490千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,203,836千円となりました。これは主に売上債権の増加41,676千円、仕入債務の減少61,648千円、未払金の減少91,831千円、法人税等の支払額が329,271千円といった支出要因を、税金等調整前当期純利益1,340,815千円、減価償却費1,231,625千円、未払消費税等の増加77,274千円といった収入要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,799,859千円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入24,578千円、投資事業組合からの分配による収入119,117千円といった収入要因を、有形固定資産の取得による支出370,105千円、無形固定資産の取得による支出1,566,548千円といった支出要因が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は645,925千円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出1,000,000千円、長期借入金の返済による支出285,000千円、配当金の支払による支出449,671千円が、長期借入による収入1,200,000千円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	62.0	54.4	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	418.7	325.2	200.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	44.3	116.2	91.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	391.48	230.73	154.27

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、生産性革命の中心的な役割を担い、多くのイノベーションが生まれております。最近では、リモートワークの定着に加え、社会全体のDX・ペーパーレス化の進展により電子契約サービス「電子印鑑GMOサイン」や電子署名サービスなどの電子文書向けサービスの注目度は高まっており、今後も成長は拡大していくものと考えております。また、コロナ禍を経て企業の行動様式も大きく変化し、更にAI技術の活用による業務効率化等、企業におけるクラウドの利用は今後も引き続き拡大していくものと見込んでおります。そのような状況のなか、当社においては、パブリッククラウドの導入支援サービス「CloudCREW byGMO」の更なる事業拡大を推し進めるべく、組織体制の強化を図っております。またクラウドの拡大に伴うSaaS利用の増加を背景に、ID管理サービス「GMOトラスト・ログイン」や個人や組織を認証する「クライアント証明書」等の事業拡大を目指してまいります。中期トレンドにおいては、文書の認証に加え、デバイスやデータの認証サービスにおいて、より実用的なサービスが市場に投下されるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、企業理念として“One GlobalSign Way”を掲げ、企業風土の強化を進めてまいりました。そして、私たちの使命である“コトをITで変えていく。”という考えのもと、あらゆる人に新たな価値体験を、インターネットサービスを通じて提供しております。現在は多くのイノベーションが生まれ、最先端の技術で世界は急速に進化、効率化しております。当社グループは、インターネットセキュリティサービスやクラウドインフラサービスで培ったノウハウを生かし、電子認証・印鑑事業へ経営資源を集中することで成長を最大限加速させ、売上規模拡大を目指してまいります。さらに中長期的な事業規模拡大を推進するために、IoTなどデバイスIDの認証から資産のデジタル化に伴う資産の認証に至るまで、大切な情報を確かにつなげる世界を実現すべく、より実用的なサービスの投下に向けて投資を継続し、市場開拓を進めてまいります。

また、私たちの目指す姿 (Vision) として“One & 1st”を掲げました。これは、当社が行う「クラウドインフラ事業」、GMOグローバルサイン社の「電子認証・印鑑事業」、そしてGMOデジタルラボ社の「DX事業」の3つの領域のシナジーを活かす横断的なプロジェクトを通して、全社が1つ (One) になり、日本初、世界初 (1st) を追い求めていく決意を示すものであります。

そして、事業を創るのは人であるという考えのもと、当社グループの価値観 (Value) を“ワクワク”という言葉で表現しました。人が主役となり、ワクワクしながら事業をする環境を創出することで、組織を活性化させ、新しいサービス、新しい価値観を提供すべく組織改革を推進しております。

2024年12月期は、引き続き、電子認証・印鑑事業を中心とした認証サービスを事業戦略の柱とし、引き続き市場の拡大が見込まれる電子署名・電子契約サービスへ経営資源を集中することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

2024年12月期の通期連結業績予想については、売上高19,250百万円 (前年同期比10.0%増)、営業利益1,450百万円 (同12.5%増)、経常利益1,387百万円 (同5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益840百万円 (同13.6%増) となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,679,517	6,655,490
売掛金及び契約資産	2,131,998	2,337,411
前払費用	603,850	680,919
その他	578,604	532,532
貸倒引当金	△107,381	△143,061
流動資産合計	9,886,590	10,063,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,311	150,377
減価償却累計額	△74,144	△91,521
建物(純額)	67,167	58,856
車両運搬具	3,525	3,789
減価償却累計額	△3,525	△3,789
車両運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	2,840,367	3,082,968
減価償却累計額	△2,140,510	△2,328,513
工具、器具及び備品(純額)	699,857	754,454
リース資産	340,876	457,397
減価償却累計額	△203,186	△177,584
リース資産(純額)	137,689	279,812
有形固定資産合計	904,714	1,093,123
無形固定資産		
ソフトウェア	2,745,511	3,610,290
その他	46,771	40,305
無形固定資産合計	2,792,283	3,650,595
投資その他の資産		
投資有価証券	334,670	275,725
関係会社株式	165,250	170,250
長期前払費用	128,572	185,224
敷金及び保証金	175,122	183,353
繰延税金資産	187,040	71,878
その他	59	61
投資その他の資産合計	990,716	886,493
固定資産合計	4,687,713	5,630,212
資産合計	14,574,304	15,693,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,567	47,780
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	160,000	400,000
未払金	819,893	662,647
契約負債	2,280,151	2,511,909
リース債務	72,679	104,685
未払法人税等	194,181	222,830
未払消費税等	64,032	110,258
賞与引当金	104,943	69,034
その他	540,611	656,753
流動負債合計	5,305,059	4,785,900
固定負債		
長期借入金	585,000	1,260,000
リース債務	140,324	241,315
繰延税金負債	495,488	641,076
その他	92,330	99,740
固定負債合計	1,313,144	2,242,131
負債合計	6,618,204	7,028,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
利益剰余金	6,294,565	6,584,312
自己株式	△163,154	△163,305
株主資本合計	7,048,311	7,337,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,024	36,125
為替換算調整勘定	824,295	1,264,334
その他の包括利益累計額合計	886,320	1,300,459
非支配株主持分	21,468	27,107
純資産合計	7,956,100	8,665,473
負債純資産合計	14,574,304	15,693,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,960,064	17,499,962
売上原価	6,276,464	6,562,675
売上総利益	9,683,600	10,937,287
販売費及び一般管理費	8,542,541	9,648,188
営業利益	1,141,059	1,289,099
営業外収益		
受取利息	4,694	17,519
受取配当金	16,048	38,023
投資事業組合運用益	27,840	96,343
為替差益	24,625	-
補助金収入	10,148	-
その他	12,715	23,520
営業外収益合計	96,071	175,407
営業外費用		
支払利息	7,300	14,285
投資事業組合運用損	7,201	10,020
為替差損	-	121,974
支払手数料	4,950	-
その他	2,272	1,989
営業外費用合計	21,723	148,269
経常利益	1,215,406	1,316,237
特別利益		
投資有価証券売却益	179,484	24,578
事業譲渡益	37,696	-
特別利益合計	217,181	24,578
特別損失		
減損損失	95,447	-
特別損失合計	95,447	-
税金等調整前当期純利益	1,337,140	1,340,815
法人税、住民税及び事業税	312,499	352,687
法人税等調整額	169,769	230,744
法人税等合計	482,269	583,432
当期純利益	854,871	757,383
非支配株主に帰属する当期純利益	8,114	17,690
親会社株主に帰属する当期純利益	846,756	739,693

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	854,871	757,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167,632	△25,898
為替換算調整勘定	543,371	440,856
その他の包括利益合計	375,738	414,957
包括利益	1,230,609	1,172,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,512	1,153,832
非支配株主に係る包括利益	9,097	18,508

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	-	5,867,963	△163,027	6,621,835
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△32,642	-	△32,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	916,900	-	5,835,320	△163,027	6,589,192
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△387,512	-	△387,512
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	846,756	-	846,756
自己株式の取得	-	-	-	△126	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	459,244	△126	459,118
当期末残高	916,900	-	6,294,565	△163,154	7,048,311

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229,657	281,907	511,564	19,154	7,152,554
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△32,642
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,657	281,907	511,564	19,154	7,119,911
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△387,512
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	846,756
自己株式の取得	-	-	-	-	△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△167,632	542,388	374,755	2,314	377,069
当期変動額合計	△167,632	542,388	374,755	2,314	836,188
当期末残高	62,024	824,295	886,320	21,468	7,956,100

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	-	6,294,565	△163,154	7,048,311
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△449,946	-	△449,946
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	739,693	-	739,693
自己株式の取得	-	-	-	△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	289,746	△151	289,595
当期末残高	916,900	-	6,584,312	△163,305	7,337,906

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,024	824,295	886,320	21,468	7,956,100
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△449,946
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	739,693
自己株式の取得	-	-	-	-	△151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,898	440,038	414,139	5,638	419,777
当期変動額合計	△25,898	440,038	414,139	5,638	709,372
当期末残高	36,125	1,264,334	1,300,459	27,107	8,665,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337,140	1,340,815
減価償却費	964,635	1,231,625
減損損失	95,447	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,736	29,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,640	△42,155
受取利息及び受取配当金	△20,742	△55,542
支払利息	7,300	14,285
投資事業組合運用損益 (△は益)	△20,638	△86,323
為替差損益 (△は益)	△31,817	16,823
投資有価証券売却損益 (△は益)	△179,484	△24,578
補助金収入	△10,148	-
事業譲渡損益 (△は益)	△37,696	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△329,514	△41,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,354	△61,648
未払金の増減額 (△は減少)	120,984	△91,831
契約負債の増減額 (△は減少)	109,072	104,183
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,650	77,274
その他	△71,754	81,869
小計	2,032,457	2,492,644
利息及び配当金の受取額	21,184	54,748
利息の支払額	△7,300	△14,285
補助金の受取額	10,148	-
法人税等の支払額	△372,170	△329,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684,318	2,203,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△253,551	△370,105
無形固定資産の取得による支出	△1,137,075	△1,566,548
投資有価証券の取得による支出	△22,500	△5,000
投資有価証券の売却による収入	182,199	24,578
関係会社株式の取得による支出	△45,000	△5,000
投資事業組合からの分配による収入	54,898	119,117
事業譲渡による収入	80,000	-
その他	3,204	3,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,137,824	△1,799,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
長期借入れによる収入	800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△55,000	△285,000
配当金の支払額	△387,917	△449,671
非支配株主への配当金の支払額	△6,783	△12,870
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86,489	△98,233
その他	△126	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,683	△645,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	329,174	227,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,639,353	△14,027
現金及び現金同等物の期首残高	5,020,164	6,659,517
現金及び現金同等物の期末残高	6,659,517	6,645,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「電子認証・印鑑事業」、「クラウドインフラ事業」、「DX事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

(電子認証・印鑑事業)

電子認証・印鑑事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

③ クライアント証明書発行サービス

当社グループが提供するクライアント証明書発行サービスは、システムやサービス、メールを利用するユーザのデバイスに証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証するためのサービスであります。

④ 電子署名サービス

当社グループが提供する電子署名サービスは、電子文書が「いつ」「誰に」作成されたのか、また作成後の改ざんが無いかを証明するためのサービスであります。電子署名には「電子証明書」が用いられており、電子証明書のついた電子文書は紙文書における印鑑や署名と同様の証明性の効力を持ちます。

⑤ 電子契約サービス

電子契約サービスは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」により契約締結が可能な電子署名法に準拠したサービスであります。0円から利用することができ、企業の費用及び管理コストを大幅に削減することが可能となります。

(クラウドインフラ事業)

当社グループの提供するクラウドインフラサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(DX事業)

当社グループにおける当該事業は、主に中小規模法人、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「O2O集客支援アプリ制作サービス」「アプリ開発支援サービス」を提供しております。また、企業のIoT・AI化を実現するシステムの企画・開発、製品・サービス化をサポートするサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子認証・印鑑 事業	クラウドインフラ 事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	9,238,736	5,619,062	1,102,265	15,960,064	—	15,960,064
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	224,382	339,616	21,617	585,616	△585,616	—
計	9,463,118	5,958,679	1,123,882	16,545,680	△585,616	15,960,064
セグメント利益 又は損失(△)	1,365,281	1,267,511	△290,919	2,341,873	△1,126,466	1,215,406
セグメント資産	9,819,166	6,056,918	574,375	16,450,460	△1,876,156	14,574,304
その他の項目						
減価償却費	690,468	243,470	30,695	964,635	—	964,635
受取利息	4,274	3,338	203	7,817	△3,123	4,694
支払利息	1,006	6,064	3,352	10,423	△3,123	7,300
減損損失	—	95,447	—	95,447	—	95,447
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,306,473	208,579	94,548	1,609,600	—	1,609,600

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,126,466千円、セグメント資産の調整額△1,876,156千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	電子認証・印鑑 事業	クラウドインフラ 事業	DX事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	10,643,813	5,739,425	1,116,724	17,499,962	—	17,499,962
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	205,228	327,528	32,084	564,841	△564,841	—
計	10,849,041	6,066,953	1,148,809	18,064,804	△564,841	17,499,962
セグメント利益 又は損失(△)	1,374,483	986,256	△51,446	2,309,293	△993,056	1,316,237
セグメント資産	11,101,514	5,885,225	531,106	17,517,846	△1,824,340	15,693,505
その他の項目						
減価償却費	991,103	204,376	36,145	1,231,625	—	1,231,625
受取利息	16,749	1,155	119	18,024	△504	17,519
支払利息	1,542	12,343	905	14,790	△504	14,285
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,648,835	341,753	44,879	2,035,468	—	2,035,468

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△993,056千円、セグメント資産の調整額△1,824,340千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
9,748,426	1,634,492	2,932,192	1,644,953	15,960,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
475,868	4,841	228,119	195,885	904,714

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
10,354,839	1,738,418	3,323,365	2,083,338	17,499,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
634,761	4,261	259,550	194,550	1,093,123

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	688円81銭	749円90銭
1株当たり当期純利益金額	73円51銭	64円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	846,756	739,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	846,756	739,693
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,369	11,519,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。